施策評価（令和7年度）

基本政策2 生活環境			
目指す姿2 快適で暮らしやすい生活の実現			
幹事部局名	生活環境部	担当課名	生活衛生課
評価者	生活環境部長	評価確定日	令和7年7月31日

2 施策の状況

2-1 成果指標の状況及び定量的評価

	施策の方向性、指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	直近の 達成率	配点	備考
①	【施策の方向性①】 食品安全に関する研修会・懇談会 等への参加者数(人)	目標			9,000	9,000	9,000	9,000	66.0%	0	
	実績	8,566	5,339	5,425	5,001	5,939					
	出典: 県調べ	達成率			60.3%	55.6%	66.0%				
②	【施策の方向性②】 秋田県生活衛生営業指導セン ターへの相談件数(件)	目標			430	430	430	430	119.8%	4	
	実績	513	318	483	506	515					
	出典: 県調べ	達成率			112.3%	117.7%	119.8%				
③	【施策の方向性③】 動物愛護センターの入場者数 (人)	目標			17,000	17,000	17,000	17,000	80.1%	2	
	実績	52,070	34,586	8,492	9,968	13,620					
	出典: 県調べ	達成率			50.0%	58.6%	80.1%				
④	【施策の方向性④】 空き家の増加率(%)	目標			3.0	2.0	1.0	0.0	-480.0%	0	
	実績	8.9	1.9	0.3	8.2	6.8					
	出典: 県調べ	達成率			190.0%	-210.0%	-480.0%				
⑤	【施策の方向性⑤】 携帯電話のサービスエリア外地域 の地区数(地区)	目標			25	22	19	16	157.9%	4	
	実績	31	28	15	8	8					
	出典: 県調べ	達成率			140.0%	163.6%	157.9%				

※ 指標の判定基準

4点: 達成率 $\geq$ 100% 3点: 100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% 2点: 90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%
 1点: 80% $>$ 達成率 $\geq$ 70% 0点: 70% $>$ 達成率 n: 実績値が未判明

定量的評価結果	計算式
2.00 (e相当)	4点 × 2個 = 8点 1点 × 0個 = 0点
	3点 × 0個 = 0点 0点 × 2個 = 0点
	2点 × 1個 = 2点
	合計 10点 ÷ 5個(判明済み指標) = 2.00

※ 成果指標において実績値が未判明となった指標がある場合には、それを除いて平均点を算出する。

※ 定量的評価の判定基準

a相当: 平均点が3.6点以上 b相当: 平均点が3.2点以上3.6点未満 c相当: 平均点が2.8点以上3.2点未満
 d相当: 平均点が2.4点以上2.8点未満 e相当: 平均点が2.4点未満

2-2 経過検証指標の状況と分析

	指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	備考
①	【施策の方向性③】 犬猫の殺処分数(頭)	実績	45	18	139	86	20		
	出典: 県調べ								
②	【施策の方向性④】 光ファイバーの利用可能世帯率 (%)	実績	97.9	98.2	99.9	99.9	99.9		
	出典: 総務省調べ								
分析	<ul style="list-style-type: none"> 犬猫の殺処分数(理由: 高齢、人に馴染まない、幼弱など)は、犬0頭(△5頭)、猫20頭(△61頭)であった。収容頭数の減少や譲渡の推進により昨年度より減少しているが、依然年間数百頭単位で収容があり、その一部は殺処分となっている。多頭飼育崩壊等1件の収容頭数が多くなる事例の発生を防ぐような対策が収容頭数減少の一助となると考えられる。 光ファイバーの利用可能世帯率については、秋田市、能代市、三種町以外の市町村で100%となり、全県としては99.92%となった。 								

2-3 主な取組状況とその成果

<p>【施策の方向性① 食品の安全の確保と水道事業の基盤強化への支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 食品事業者等に対して、HACCP等の食品衛生に関する講習会を実施し、食品の安全に関する知識の普及を行った（218回<+36回>、5,939人<+938人>）。 消費者、事業者、行政関係者等での意見交換ができる対話式の地域懇談会を開催し、食品の安全・安心に関する情報の提供と共有を図った（26回<+6回>、1,025人<△18人>）。 <p>【施策の方向性② 生活衛生関係業者への支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 飲食業や理美容業、クリーニング業などの生活衛生関係業者から、融資・経営等に係る相談を受け、経営の健全化の促進や、衛生水準の向上に関する助言指導等を実施した。（515件<+9件>） 若い世代に生活衛生関係営業に対する理解と関心を深めてもらうため、飲食業については5校の高校生、理容業について1校の中学生を対象に、プロの料理人や理容師を講師に招いて体験実習を実施した。（161名<+25名>） 県内7カ所において専門家に講演を依頼し、「キノコの世界を知る」をテーマに研修会を開催した。（108名<△25名>） 地域包括ケアシステムへの参画について、令和6年度末時点で13市4町村の担当者と意見交換を実施した。また、能代市においては市長と能代山本地区生衛業連絡協議会長が能代市地域見守り活動に関する協定を締結し、247事業所が登録した。 <p>【施策の方向性③ 人と動物が共生する地域づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> 犬のしつけ方教室を開催し、飼い主に対し助言及び指導をした（講習会形式7回<±0回>、参加者119人<+10人>）。 小中学校等からの依頼を受け、命の大切さを啓発するため「命を大切に作る心を育む教室」を開催した（出張23回<+12回>、体験受入76回<+30回>、参加者1,051人<+253人>）。 動物愛護センターに収容された犬猫499頭（犬31頭、猫468頭）<△57頭>のうち、276頭（犬39頭、猫237頭）<△104頭>を譲渡した。 <p>【施策の方向性④ 空き家対策の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 空き家相談会を13回開催し、空き家の売却や解体、相続など多くの相談に専門家が対応したほか、秋田魁新報社・北羽新報社・北鹿新聞社が発行する新聞への広告掲載による空き家問題に関する普及啓発を行い、利活用や増加抑制に向けた取組を促進した。 <p>【施策の方向性⑤ 情報通信インフラ等の整備の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタルインフラの整備促進について、全国知事会を通じて提言活動を行ったほか、県単独でも国に対して要望活動を行った。

3 総合評価と評価理由

総合評価	評価理由
<p>e</p>	<p>成果指標の達成率を基にした定量的評価は2.00で「e相当」であることから、総合評価は「e」とする。</p> <p>-----</p> <p>【定性的評価として考慮した点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・

5 主な課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	○ 前年度実績よりも研修会・懇談会の参加者数が増え、HACCPに沿った衛生管理等の浸透は着実に進んでいる。しかし、業種や業態によっては、HACCPに沿った衛生管理を実施していない、もしくは実施していても適切な運用ができていない場合が多い。また、県HACCP認証の新規取得数に関しても、年々減少傾向にある。	○ HACCPに沿った衛生管理の浸透に向け、食品衛生責任者を対象とした講習会の実施や個別相談による助言、簡易な手引き書による普及啓発、監視時における指導・助言を継続するほか、夜間帯にしか営業していない事業者を対象とした巡回指導等を強化する。
②	○ 人口減少や少子高齢化による利用者の減少、経営者の高齢化など、生活衛生関係営業の経営を取り巻く環境は厳しい状況が続いており、将来に向けた経営の安定化や後継者の確保が困難な状況が続いている。	○ 生活衛生関係営業者への指導助言や講習等を行っている（公財）秋田県生活衛生営業指導センターにおいて、相談・指導体制の充実を図るほか、経営の安定に向けた融資の斡旋を強化し、新たな技術の習得に向けた講習等を積極的に開催する。また、後継者や担い手の育成に向けた中高生等を対象とした出前講座や体験学習等の取組を拡充する。
③	○ 所有者の判明しない猫への安易な餌やりや無計画な繁殖による多頭飼育崩壊により、収容される猫については、感染症等により譲渡不適切と判断される割合が高い。一方、行政施設で飼養困難なほど幼弱な猫の収容や、飼い主が終生飼養の責任を果たせず犬猫の所有権を放棄するケースも少なくないことから、殺処分を行わざるを得ない状況が続いている。	○ 猫の繁殖を防ぐため、住民が適正に管理する地域猫活動への支援や獣医師会が行う犬猫の不妊去勢手術に対して助成するなど、収容に繋がる事態を未然に防止する取組を進めるとともに、適正飼養の啓発により、動物の命を預かる者の責任を喚起し、安易な飼育放棄を防止する。また、動物の譲渡に関する情報発信や、動物愛護団体との合同譲渡会の開催等により、取組の中心となっている動物愛護センターへの関心を高めるとともに、保護活動に対する県民の理解を深める。
④	○ 人口減少と少子高齢化の進行を背景に、適切な管理や利用がされない空き家が増加している。	○ 県民が空き家問題を自分事として捉え早期に対応する気運醸成を図るため、空き家相談会とセミナーを開催する。また、市町村の指導・勧告等の行政措置や困難事案への対応力向上による円滑な空き家対策を推進するため、関係団体との連絡会議及び市町村職員を対象とした研修会を開催する。
⑤	○ 通信事業者の自主整備等により、携帯電話のサービスエリア外地域は減少してきているものの、採算性の理由から一部地域で整備が進んでおらず不感地域が残っている。	○ 国や通信事業者が参画する協議会を通して基地局整備を要望する等、関係団体と連携しながら不感地域の解消を進める。

6 政策評価委員会の意見

自己評価「e」をもって妥当とする。